⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-162049

⑤Int. Cl. 5

識別記号

广内整理番号

❸公開 平成2年(1990)6月21日

B 41 J 2/045 2/015

> 7513-2C 7513-2C

B 41 J 3/04

103 A

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全6頁)

②特 顧 昭63-317781

②出 顧 昭63(1988)12月16日

@発 明 者 二 川 良 隋 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式

会社内

⑦出 願 人 セイコーエプソン株式 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

会社

個代 理 人 弁理士 鈴木 喜三郎 外1名

明知音

1. 発明の名称

プリンタヘッド

2. 特許請求の範囲

(2)前記可動電極部材の可動部を前記固定電極 基材の対向している電極部より伸長して先盛部の 振幅を大ならしめたことを特徴とする勧求項1記 数のブリンタヘッド。

- (3) 前紀固定 冠極 基材側の液状インクの 留部を 充分大ならしめたことを特徴とする結求項 1 また は 2 記載のブリンタヘッド。
- (4) 前記可助電極部材と固定電極基材の対向電極数を2分割してほぼ同一面で所定間隔を有して前記所定ピッチずらした対向関係にしたことを特徴とする額求項1又は2又は3記載のブリンタヘッド。
- (5) 的記可動電極部材の可動部の固有摄動周波 数を頓射最大標返周波数の2倍以上にしたことを 特徴とする朝来項1又は2又は3又は4記載のプ リンタヘッド。
- (6) 舘求項1又は2、3、4、5記数に於て、前記可動電極部材の可動部の解放順序を順次、又はグループ化したタイミングで例如することを特徴とする節求項1又は2又は3又は4又は5記載のブリンタヘッド。

特閒平2-162049 (2)

1.

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

〔従来の技術〕

従来技術による本発明に係るプリンタヘッドの実施例を乗ら図に示す。 30はノズル30 a を有するノズル基材、32は発松体33を有する背面基材、31は液状インク34を挟持するスペーサである。

ところが、 ブリントデューティによっては加熱するインクの湿度上昇によりインク特性が変化してインク粒35の大きさが大きくバラック様にな

個別に電圧印加と解放を制御される個別電極を有する固定電極基材よりなり、 待提状態では前記可動電極部材の可動部を前記固定電極基材側へ静む吸引させて速き選択的に開放することにより前記被状インクを向記ノズル基材より吸出せしめる為。 温度上昇等のブリント品質を扱う要因が発生しない。 又前記可動電極部材の可動部は疲労限界以内で作動させる故、 破壊されることなく半永久的となる。

- (2) 前記可助電極部材の可動部を前記固定電極 基材の電極部より伸展して先端部の振幅を大にす ることにより、前記可動電極部材の可動部の変位 を減らすことにより前電力の変位による変化量を 低減する。
- (3) 前記固定電極基材側の液状インクの留部を 充分大ならしめてインク供給を円滑にする。
- (4) 前記可動電極部材と固定基材の対向電数を 2分割してほぼ同一面で所定問題を有して前記所 定ピッチずらした対向関係にすることにより相互 影響を低級する。

り、 見苦しい文字・ 図形となる。 加熱体 3 3 は急 数な温度サイクルを受ける 為、 耐久性が問題となる。

(発明が解決しようとする課題)

しか し、 愈述の従来技術ではインク粒の大きさのバラツキによるブリント 品質とブリンタヘッドの耐久性が配いという問題点を有する。

〔即題を解決するための手段〕

本犯切のブリンタヘッドは、 液状インクが 触時供給充填されている ブリンタヘッドに於て、 次の特徴を有するものである。

- (1) 主たる構成要素が所定のピッチでノズルを 形成しているノズル鉱材、 このノズル基材のノズ ル部に対向して可動部を有して共通電極でもある 可動電極部材、 及びこの可動電極部材に対向して
- (5) 的記可助電視部材の可動部の固有振動周波 数を嗅射最大投返周波数の 2 倍にして、 可動部の 変位量を安定化する。
- (6) 前記可動電極部材の可動部の解放のタイミングを変更することによりプリンタヘッドへ流れ込む電流又は電力を平均化する。

(作用)

〔実施例〕

第1回は本発明の実施例の正面断面図(a)と 側断面図(b)の具体例を示す図である。

1 は固定で低型材でインク密部 1 a と固定で低 3 を有している。 固定電極 3 は第 1 図では上下分 配されて独立に例仰されるもので 3 a 部 と 3 b 部 を 持っている。 2 は固定で極基材 1 のインク留部 1 a の蓋をする質部材で、 使用インクが常温で固

特閒平2-162049 (3)

体の場合は加熱して溶散させる発熱体でもある。

5 は可助電価部材で固定電価3 a と 3 b に対向 して可動部 5 a と 5 b を有する共通電極である。 可助部 5 a と 5 b の配置ビッチは合せて存ようと する文字・図形のドット密度に関係付けている。 可動電極部材 5 のが止部は可助部 5 a と 5 b の振 動相互影響を小さくする為に充分厚くする等で開 性を大きくする。

7 はノズル基材で可動館 5 a と 5 b に対応して ノズル 7 a と 7 b を有する。

4 は可助電極部材 5 と固定電極基材 1 の電極 3 間の静止状態での間隔を定めるスペーサである。

9 a と 9 b は 図 定 電 極 3 a と 3 b に 例 数 電 圧 を 与える 例 刻 部 で ある。

10は多数点で示した液状のインクである。 このインクはバイブにより助時供給される。 パイプはブリンタヘッドの大きさによって、インク供給が円滑に行く傾に図示とは異なる位置、又は数を増加させる場合もある。

ここで、 刺御節9aと9bより電極間に電圧印

に展開して示した。

17は商圧電源、Vi=100~500V程度に選 ぶ。 1 6 は朝御郎 9 (第 1 図では 9 a と 8 b で示 した)に供給する電波でVi=4~20V程度であ る。 財御部9はブリントデータ15を受付ける処 理部14とこの処理部14より所定のタイミング で制御されるトランジスタ列13よりなる。トラ ンジスタ列13の非導通部分では、 電流17は低 抗12を介して固定電極3に高圧V2を与える。 こ れに対応した可動館 5 a 又は 5 b は愛位させられ る。この時、トランジスタ列を導通させるとトラ ンジスタのみ通抵抗は抵抗により極めて小さい故、 電極間の寄生容量に整領された電荷を急速に吸収 出来る。 電筒がなくなると電極間が電力は発生し ないから可動部5a又5bは固有自由振動に移る。 この時のインクへの圧力がノズル7a又は7bの 頃出力になる。

次に第3因で可動部を待提状態にするにトランジスタ19が将辺時に行う場合を説明する。 この場合は、待機時に抵抗18にも電流が流れている

加すると可動部 5 はクーロンカ又は辞 型力で抗む。 この時、 急激に 電 医 間 に 智 根 された 電 荷 を 排出する と 可動 部 5 aと 5 b は 解 放 されて、 固 有 振 動 周 彼 数 に 関 係 し た 速度 で ノ ズ ル 7 aと 7 b 方向 に 振 動・ 変 位 する。 この 力 で インク 1 0 の 一 部 が ノ ズ ル 7 aと 7 bよ り イ ンク 粒 8 aと B b に なって 矢 印 の 方向 に 明 出 する。

可動部5 a と 5 b の変位の状態を示すのが 第 4 図 で あ る。 第 4 図 で 可動師の変位が 固定 電極 3 個へのものを正とした。 図中最小根返周期 T と 平担節の r と記したものは、 r は可動部が所定の 挽み 量で程度安定している 最小時間で、 この時が 安定してインクを 操返順射出来る最小操返周期 T と な s

換言すれば、 ブリンタ ヘッド 最大操 返応 答 周 彼 数 で あ る。

この一連の動作を説明するのが第2図の制御図である。 第2図は3個のノズルに対応したもので実際は9ノズルから大型の3000ノズルまである。 可動電価部材5と固定電価3との関係は平面

ので効率が悪い。 又可動部の固有自由級動への移行もトランジスタ 1 9を非導適にして抵抗 1 8 により寄生容量の電荷を吸収するので、 余り良好とはいえないが方法としては存在する故、 図示した。

高、記述が遅れたが類1 図の固定電極3 a と 3 b に被せた6 は、 可動部5 a と 5 b が固定電極3 a と 3 b に接触して 直流電流が流れるのを助止する 絶縁体である。 又インク も絶縁物が望ましいが、この場合の直流電流防止の役目も有する。

ここで、 前述の説明では定性的であったが、 定 量的説明を加える。

対向な極関距離をxとすれば、電極間の単位面 根当りの充生容量Cpは、Cp= csco/xで ある。印加電圧をYoとすれば、Cpに蓄積され るエネルギーEは、E=CpVo*/2である。発 生する圧力Psは、

P s = - d E / d x = ε s ε o V o * / (2 x *) ここに、ε o は 真空中の 誘電車、 ε s は 比 誘電 率 で あ る。 ε s は 5 ~ 8 程 度 が 普 通 で あ る。

227. ε 0 = 8. 85 × 10 -12 F / m2, ε

特閒平2-162049 (4)

s = 5, x = 10⁻⁶ m, V o = 400 V T, P s = 3. 5 × 10⁴ N / m ² = 0. 35 気圧。

実践的に P s = 0. 2 気圧以上で可動部の 長さ 1 = 2 m m で先端の変位 5 μ m が得られる。 この 程度の諸量でインク粒を適切に飛翔させることが 出来る。

又最大課返周波数は上記の調量で155KH zである。可動部の固有振動層波数は第4回で明らかなように最大操返周波数の2倍以上に選ぶ。この様にしないと、前の状態に影響されて可動部の作動が不安定になるからである。

ところで、先述したノズルが3000個もある場合、第2回の抵抗の値を1MQとして同時に作動させると電際17からの電流Iは、I=400 V/1mQ×3000=1.2A 瞬間電力では

ごれでは、 位 該 1 7 の 数 計 と コスト が 大変 で ある。 そこで、 3 0 0 0 個 の 可 動 部 の 解 放 を 同 時 で は なく 順 次 又 は グループ 化 した タイミング で 実行 すれば 電 窓 1 7 の 免 前 が 低 瀬 出 来る。 例 え ば、 3

図は部分側断面図を示すが、 構成要素は第1図と 変らず同じ番号で示す。

可動部 5 a と 5 b を固定電極 3 a と 3 b に対して伸長する。これに従ってインク 留部 1 a を 大きく図示してある。この様にする と対向する部分での変位を小さくしても可動部 5 a と 5 b の先端部の振幅は大きく山来る。ところで、第1 図と同じ厚みの可動部である固有振動周期が大きくなる故、応答周波数を描さない為には厚みを増加させる。

類 5 図の構成にすると、対向部分の変位を小さくすることにより、この部分でのインクの液体抵抗が小さくなり可動部先戦の充分な振幅が容易となる。

(発明の効果)

以上述べた様に本発明によれば、インク媒体中に簡単な構成での共通電極である可動電極部材と対向して配限して個別に幹電的に創御される固定電極間に静電力を作用させるのみであるので、 製作が容易なこと、半永久的にして安定なドット形成が可能なことから高印字品質が得られて、 かつ

○グループの時分割でやれば3 ○分の1 に低減出来る。この場合、ドットライン形成の位置がずれるがノズルが3 ○ ○ ○個ものに於ては、ドット形成ピッチが6 ○ ~ 8 ○ μ m 程度であるので、視覚的には関盟ない。

向、動作電圧を下降させるには、比誘電率の大きいもの例えば水の ϵ s = 80を使用すれば、400 \forall × $\sqrt{\frac{5}{80}}$ 100 \forall になる。 電極間距離 x を小さくしても良い。 この場合は、インクの電界強度による破壊に注意が必要である。

尚更には、第1図でノズル列を2列で図示しているが、文字・図形の構成ドット密度が小さい場合には1列でも構わない。

向又更には、ドット密度を上げるには、可能な限りノズルビッチを小さくする方法と、文字・図形形成方向に対してヘッドノズルラインを傾斜を 特たせる方法もある。この場合は、制御タイミングが多少面倒になる。

次に、第5図で本苑明の他の実施例を説明する。

安価に提供出来る効果は大きい。

4. 図面の簡単な説明

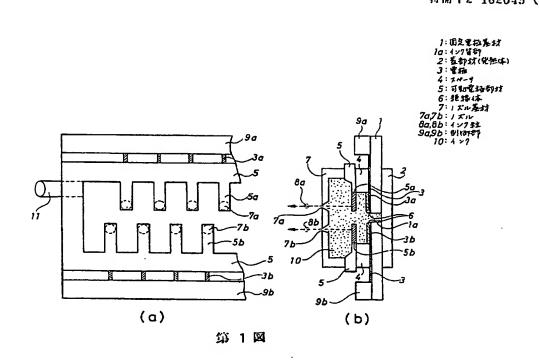
第1回(a)(b)は本発明の実施例の正面断回図と側面断回図。第2回は第1回の電域を制御する例の制御図を示す図。第3回は第1回の電域を制御を制御する他の制御図を示す図。第4回は第1回の可動電域の変位状態を示す図。第5回は本発明の他の実施例の側面断回図を示す図。

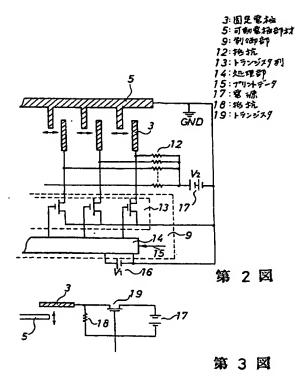
第6図は従来の技術による実施例を示す図。

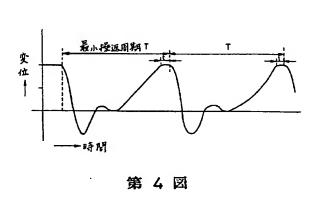
以上

出頭人 セイコーエブソン株式会社 代理人 弁理士 鈴木 春三郎 他1名

持閒平2-162049 (5)



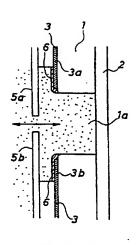


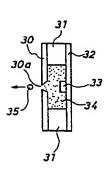


-327-

持開手2-162049 (6)

1: 固定电粉基材 2: 盖部材 (発施体) 3: 电极 50,5b: 可動即 6: 经棒体





第 5 図

第 6 図